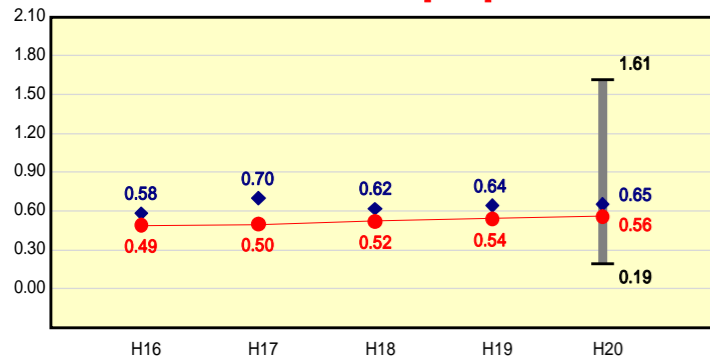


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

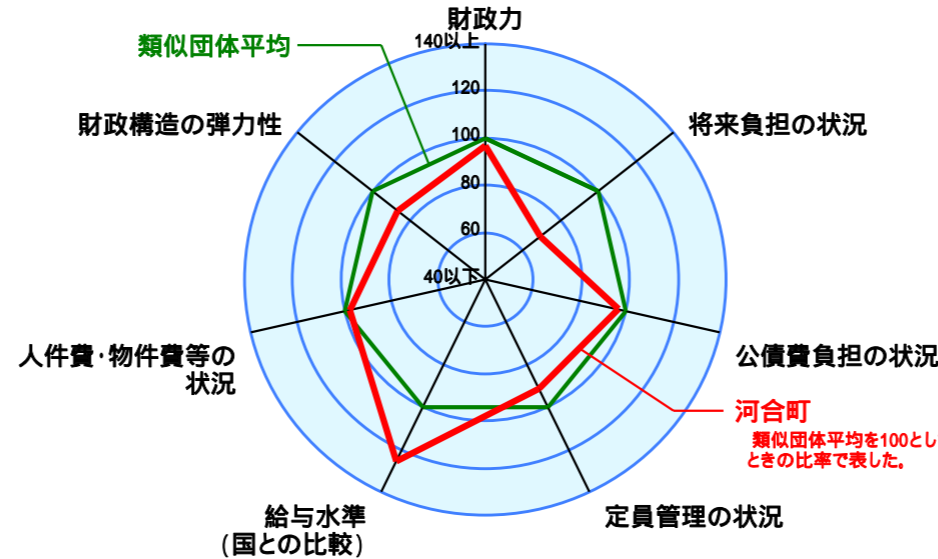
財政力指数 [0.56]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 25/64
全国市町村平均 0.56
奈良県市町村平均 0.45

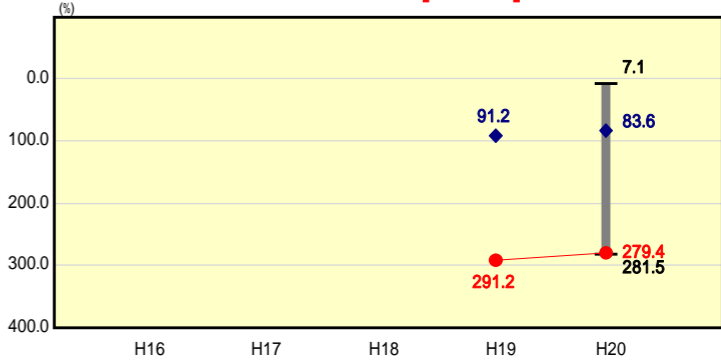
人口	19,447	人(H21.3.31現在)
面積	8.27	km ²
標準財政規模	4,531,216	千円
歳入総額	5,957,642	千円
歳出総額	5,874,615	千円
実質収支	69,783	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

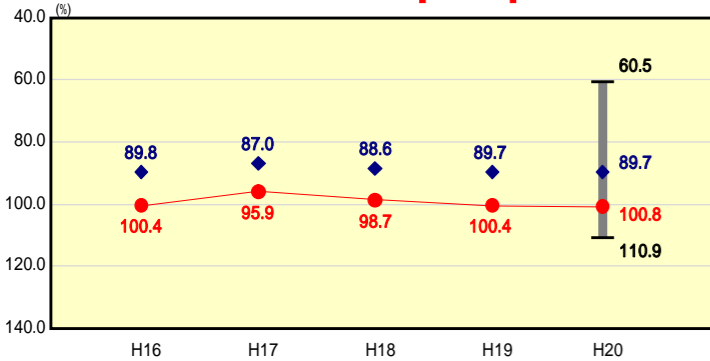
将来負担比率 [279.4%]



類似団体内順位 58/64
全国市町村平均 100.9
奈良県市町村平均 165.0

財政構造の弾力性

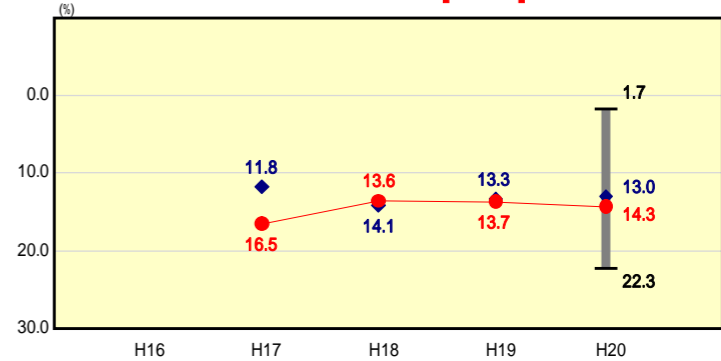
経常収支比率 [100.8%]



類似団体内順位 62/64
全国市町村平均 91.8
奈良県市町村平均 98.4

公債費負担の状況

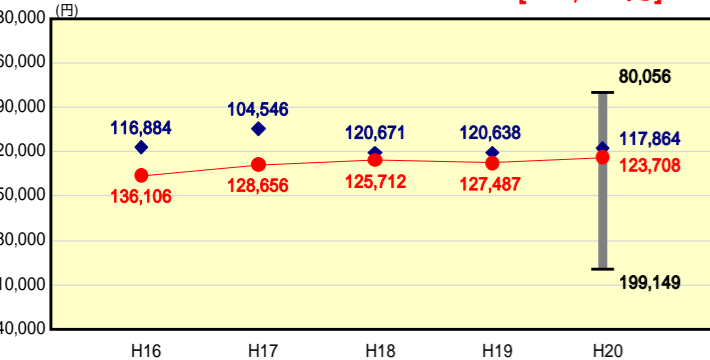
実質公債費比率 [14.3%]



類似団体内順位 34/64
全国市町村平均 11.8
奈良県市町村平均 14.8

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [123,708円]

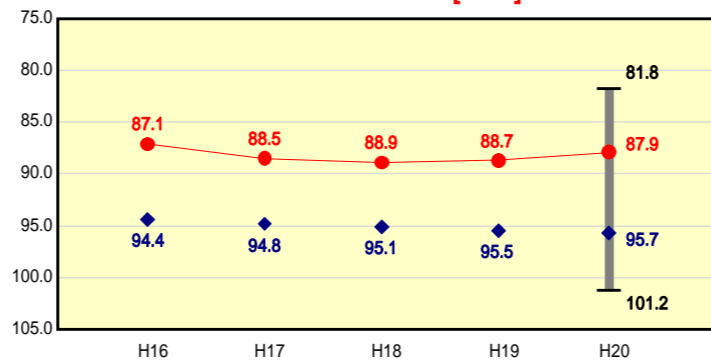


類似団体内順位 34/64
全国市町村平均 114,142
奈良県市町村平均 117,907

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)

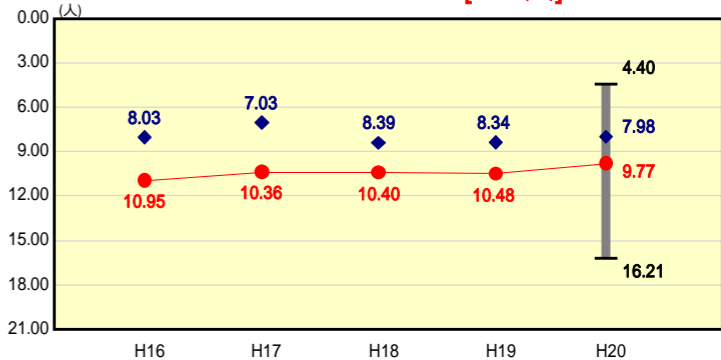
ラスパイレス指数 [87.9]



類似団体内順位 2/64
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.77人]



類似団体内順位 46/64
全国市町村平均 7.46
奈良県市町村平均 8.19

分析欄

財政力指数

本町では、一連の宅地開発も終わり、ここ数年人口は減少傾向にあるとともに、住民の高齢化や、町内に大規模な事業所もないことから、町税等自主財源の増収は期待できず、その結果類似団体平均を下回っている。
このような状況に対処するため、平成16年8月に「河合町財政健全化計画」を策定し、平成17年度より計画を実施し、徹底した歳入確保と歳出抑制に努めている。

経常収支比率

平成20年度は類似団体平均より11.1%高く、対前年度0.4%比率が増加している。その要因として、健全化の努力により、経常的な歳入一般財源は対前年度 30百万円の減額となったが、景気低迷などの影響で経常一般財源収入(臨時財政対策債、減収補てん債含む)が対前年度47百万円の減額となった。今後も比率の減少を目指すため、健全化計画以上の成果をあげることに努める。

ラスパイレス指数

平成20年度も依然類似団体と比較して7.8%低く、類似団体平均をかなり下回っている。今後も過度に上昇しないよう適正化に努める。

実質公債費比率

行政ニーズの多様化や少子高齢化社会への対応など町行財政運営上の最重要課題に対処するため、平成元年度以降、大規模な社会資本整備に努めてきた。その結果、財源とした町債の償還が年々増加し、普通会計においては平成19年度、公営企業公債費の大部分を占める下水道事業においては平成21年度にピークを迎える見込みである。また、平成18年度に地方公営企業繰出基準が改正され、全国的に経常収支比率及び実質公債費比率が上昇する要因となった。
このような状況に対処するため、平成18年度に銀行等引受債について、世代間の負担の公平化と公債費負担の中長期的な平準化を図ることを目的として借換を実施した。

将来負担比率

平成19年度と平成20年度では、類似団体と比較し高い数値となっている。この原因としては、宅地開発による人口増加などのため、大規模事業を計画的に実施することを目的として発行した町債の残高や、土地開発公社の負債が大きいため、しかし、本町では早期に社会基盤整備に着手し、一定の成果をあげているため、町債の残高と共に比率も今後は減少する見込みである。

人口1,000人当たり職員数

他団体の平均との比較では、保育所を運営しているなどの事情により、平均より多い結果となっているが、平成15年度より職員の採用を極力ひかえ、平成17年度に定員適正化計画を策定し、5年間で18人(8.2%)の削減に努めている。平成20年4月1日現在において21人(達成率116.7%)減少しており計画を上回る削減数となっている。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

人件費については、保育所を運営しているため、民生部門の職員が他団体より多く、類似団体平均を上回っているが、積極的に早期退職者を募り、欠員補充を停止するなど人件費の削減に努めている。
物件費は、健全化計画の実施、当初予算での枠配分・マイナスシーリングの実施、予算執行での配当留保等により削減に努めている。